

# 事業報告書

## Activities Report

自: 2011年7月1日～ 至: 2012年6月30日  
(平成23年～平成24年)

特定非営利活動法人  
ICA 文化事業協会

## ICA の一年間のまとめ

2011 年度を振り返ってみますと、ICA として東日本大震災の災害復興支援を 5 件、海外支援事業を 16 件、合計 21 件の大小の事業に取り組みました。その中でもアフリカの干ばつが世界的に取り上げられ ICA も現地のソマリアに近いところで支援を行いました。最近はその事業に対してのアカウントビリティも非常に厳しくなっています。特にファンダーとのコミュニケーションや、きめ細かなマネージメント能力が問われた時期でした。2011 年はスタッフの移動も激しかったこともあり 1 年間でほとんどのスタッフが入替わった感じです。しかし、このような変化に対応しながらも関係者のご支援により活動が継続することができています。また理事の皆様のご協力等もあり、ようやく認定 NPO 資格取得のために頑張っている今日です。ICA に出来るのは寄付者の皆様から頂いたお金や品物を出来るだけ多くの最も必要としている被災者、貧困家庭、弱者の皆様に届け、心身ともに健全な社会の一員として活動して頂く環境を作ることです。その為には ICA も健全な組織でありたいと願いつつ 2011 年度の事業報告を致します。

### 1) 災害復興支援

2011 年 3 月 11 日に起こった東日本の震災から既に 1 年半以上が経過し、東北の災害復興支援は物資配布から今日では心のケアという精神的な支援へと活動も変化しています。自然災害が多く発生している今日、私達は災害を体験した後に、これまでの生活スタイル、自然との共存、存在目的などを考え始めます。これまで知識として持っていた自然のエネルギーの凄まじさ、激しさに圧倒されます。そして災害で失った家、仕事、健康、家族など、失ったものの大切さを感じます。自然災害はまた環境破壊やゴミ問題等社会のひずみを露わにします。災害復興支援をしながら人と人との助け合いの大切さを知らされます。

#### 1. 福島県北部沿岸被災者への放射能対策物資の配布 (JPF 3 完了)

福島県新地町の小・中学校、被災した子供達がよりよい環境で学習・生活出来るよう、教育委員会と施設の要請に応じて放射能に関する教材を配布しました。南相馬市の障害者施設には、自己体温調節が難しい障害者のためにエアコンを設置しました。また、放射能測定器を南相馬市行政区の学校や図書館など公共施設に配置し、一般被災者に貸し出し、自身の生活区域や農地の線量を測定できるようにしました。

#### 2. 福島県北部沿岸被災地域における「つながり」支援 (JPF 4 完了)

被災した仮設住宅住民がコミュニティとしてつながりを育む機会がないという状況を解消するために、ICA は、福島県新地町の全 8 ヶ所の応急仮設住宅で花植え活動を行いました。新地町新林の仮設住宅には共同倉庫の設置を行いました。活動は仮設住宅住民コミュニティのつながりを育むきっかけをつくることができました。

#### 3. 東日本大震災緊急支援 (アメリカア 完了)

アメリカアのフラッシュグラントという支援システムを使わせて頂き、宮城県亘理町と山元町に水、ハンドソープ、シャンプー、トイレトペーパー、幼児の衛生用品を配布しました。また福島市にはヘアコンディショナー、毛布、調理器具など多数配布しています。現在もアメリカアとの活動は続いています。

#### 4. 東日本大震災被災者支援 (WFP 完了)

福島県では原発事故の影響で、2011 年 5 月に入っても食糧が行き届いていない場所があると分かり、ICA では教育委員会と連携しながら、新地町避難所、新地小学校と南相馬市の給食センターに野菜、果物、インスタント食品を配布しました。それまで牛乳、おにぎり又はパンだけの給食が続いていたため、新鮮な野菜は大変喜ばれ、特に果物は高くてなかなか手が出せないこともありメロンは大好評でした。放射能レベルの高い地域では、子供達は天気が悪くても外で遊ばず、教室が暑くても窓を開けることもできず、外に出るときはマスク着用で毎日を過ごしていました。ICA は放射能測定器、扇風機、空気清浄機も配布しました。

## 5. 相馬双葉漁協漁業再開事業 (Fish Family Foundation 完了)

ICA は米国ボストンにある Fish 財団の支援を得て、漁民の生活再建のために漁港の販売事務所を再建するという事業を行いました。福島県北部の漁業を統括する相馬双葉漁業協同組合には、船が約 728 隻ありましたが、津波で流され 172 隻 (底曳船 22 隻、小型船 150 隻) のみが残されました。更に福島第一原子力発電所の事故による海洋汚染で漁業の再開が見送られ、2011 年 3 月以来、水揚げが行われなくなりました。ICA は漁業共同組合の幹部職員と「風評を乗り越え、漁業再開ができるために」というテーマでワークショップを 2 回開きました。同協同組合による汚染水のモニタリング (毎週) を継続した結果、2012 年 6 月には暫定基準を大きく下回った相馬・新地沖で、試験操業が可能になりました。その後放射線セシウムが低い魚 (イカ、タコ、ばばかれい、たらなど) と放射線の低い海域での魚に対して、地元消費を目的に地元スーパー 5 社 (あべ魚屋、オオハシ、ナカジマ、スーパーキクチ、スーパーシンドウ) と試験流通の提携を行い、鮮魚のみの流通と販売準備を進める話し合いが持たれました。

## (2) 海外支援事業 (International Partnership Activities)

### 6. タイ国のアユタヤ地区及び東北地方の洪水被災者への緊急支援物資の配布 (JPF 完了)

タイでは今年 2011 年 6 月から 9 月まで、50 年に 1 度ともいわれる記録的な大雨で、洪水が拡大しました。160 万ヘクタールの土地が浸水し、犠牲者が 360 人、被災者も 50 万人以上にのぼり、12 万 3,000 人が避難生活を強いられました。避難所では食料が不足し、電気もなく衛生環境も良くないため、ICA は JPF ジャパン・プラットフォームの支援を得て、現地の団体 SADA (Sustainable and Alternative Development Association) と協力して支援活動を行いました。不法滞在のため政府支援を受けられずにいるパトゥムタニ地域の工場労働者と外国人出稼ぎ労働者 1,104 世帯に対しても食料品や医薬品や調理セット、ボートなどの物資配布を行いました。特に日本企業が進出しているアユタヤ地域では、被災工場労働者と外国人出稼ぎ労働者、老人、障害者を対象に 1,340 世帯に援助物資を配布しました。この洪水を通して、外国人労働者や不法労働者がタイには 300 万人以上もおり、農園や養殖場など悪条件の中で労働を強いられていることが明るみに出ました。また工業団地や空港施設を沼地に建設していたことから、水の通りが悪くなり 2 ヶ月も水が引かなかった等、人災であるとも言われています。

### 7. フィリピン国における地域支援センター建設調査 (国土交通省 完了)

フィリピン国、ルソン島北部のヌエバビスカヤ州、ケソン市は、首都マニラの北東に位置し、人口 25,000 人が生活しています。その中の 8 ヶ村 (1600 世帯、8,000 人) は 80% が農業で生計を立てており、5% が商店、5% が家政婦としての仕事、10% が失業者です。平均月収が 2,000 ペソ (約 4,000 円) で人口の 75% が貧困層です。ケソン市には病院がないため、貧困層の人々は病院に行くことが出来ません。そこで近くで診療が受けられるように女性支援センターの建設を計画しています。この女性センターでは、母子の健康プログラム、幼児教育及び貧困層の生計トレーニングを推進していきます。ICA は和紙絵画芸術協会から頂いた寄付を送り、さらに建設が進むように日本大使館に働きかけ現地でワークショップを実施し、建築専門家による視察を行いました。

### 8. インド・ビハール州における村落開発事業 (MOFA 継続)

ビハール州はインド東北部に位置し、面積 94,164 km<sup>2</sup>、仏教が生まれた地として有名です。北部はネパール国境に接し、州の中部をガンジス川が流れています。マデープラ郡は、平均年収が 200 米ドル (16,000 円~20,000 円) に満たない貧困地帯であり、最も開発の遅れた地域の一つです。地域発展のためにはカーストやジェンダー問題を解決することが不可欠で、対話の場所を作るためにはローカーストの土地にコミュニティセンターを建設する必要があります。そこで女性の教育も出来るようにしてジェンダー問題の解決も図っています。2012 年は 3 ヶ村で 3 つのコミュニティセンターを建設しています。さらに能力向上セミナーや地域開発リーダーシップセミナーを行って、村全体のレベルアップを図っています。

## 9. スリランカ学校支援（岐阜ゾンタクラブ）

岐阜ゾンタクラブは1997年にスリランカ北西部のクルネガカ地方にMinimuthu モンテッソリー幼稚園を建設し、その後、毎年学校の先生方の給料を寄付して下さっています。岐阜ゾンタクラブには海外送金の手続きをする方がいないため、送金はICAがボランティアで行っており、今年で15年目になります。

## 10. ベトナム・チャム島の海産物、クリーンエネルギーのためのBOP調査（企業情報センター）

共同組合企業情報センターは、資本の集合による会社組織ではなく、「人の集合」による組織として成り立っており、独立自営よりも相互扶助と自己責任の精神で共同組織化しています。理事長は様々な人脈を持ち、これまで出来なかった海外事業としてベトナムでの社会貢献事業を行っています。その中にBOPビジネスがありクリーンエネルギーや海産物のマーケットリサーチを展開しています。ICAも住民参加型の会議手法を紹介し、住民の声を聞くという役割を果たしています

## 11. ベトナム・ハノイ市における湖沼水環境改善および住民の環境意識向上プロジェクト（トヨタ自動車）

過去10年間で平均7%を超える経済成長を遂げるベトナムでは、経済成長とともに都市化が急速に進み環境問題が日増しに深刻化しています。ICAはトヨタ自動車の支援により、ハノイにあるタンコン湖をモデルケースとして、植栽いかだを10基浮かべ、水耕栽培による浄化を図っています。プロジェクトでは現地にある資材を使い、現地スタッフ自身でも今後製作が出来るように、筏の会メンバーが図面を見せながら指導を行っています。湖には水生植物（シソクサ、コリアンダー）と真珠貝をかごに入れて養殖を行っています。CODパケットとしてEM団子を約1,500個作成して、約1ヶ月乾燥後、タンコン湖に投入しています。また、環境教育の一環として、周辺地域の小中学生50名に環境問題やタンコン湖の役割を語り、水と生物多様性の体験学習を行いました。さらに、ワークショップも実施し22名が参加しました。

## 12. ケニア・マサイ族の住民参加型による自然環境保護事業（国土緑化推進機構）

2006年から2011年までの干ばつを受け、自然環境保護に関する意識が高まってきたケニア共和国イシニャ郡（ナイロビから南西70km）において、マサイ族の住民とともに植林活動、貯水池の修繕活動を行いました。貯水池の修繕は、植林活動や現在マサイ族の文化として新しく根付き始めた農業を支える水源を確保することを目的としています。また事業全体を通して、地域の緑化、干ばつ進行の防止のため、イシニアの6ヶ村で、継続的かつ自発的にアグロフォレストリーを実施しました。今回は住民に果樹（マンゴー）の植樹を奨励し、間作に栄養価の高い豆、トウモロコシ等を植えて、栄養失調や餓死を防ぐことを目的としました。さらに植林と農業を行うことで農家の収入も増加しています。

## 13. ケニア・東ケニア及びソマリア干ばつ難民への物資配布（富士ゼロックス）

首都ナイロビより南に70kmに位置するエンパイアンカット村ではダム付近に育苗場を作り10,000本まで苗木を育てることができるようになりました。毎年農業省から講師を迎えて5日間にわたり研修を行い、自然環境改善を目指しています。ICAではイシニャ地区10ヶ村において原生種（Makhamina lutea, Casualina）、胡椒の木、アカシア、マンゴー等6,000本（原生種5,000本、果樹1,000本）を教会や学校に植樹しました。

## 14. ケニア・干ばつに苦しむ東ケニア及びソマリア難民への緊急支援物資の配布（JPF1）

ケニアのマンデラ県、ガリッサ県、カジアド県では、干ばつに見舞われ1,240万人以上の生命が危険にさらされているため、合計3,148世帯の被災者に食糧と水を配布しました。2007年頃から雨が降らなくなり、遊牧民の最も貴重な財産である牛、ヤギ、らくだ、ロバが死亡し、人々

は生きるすべを失っています。ソマリアは20年に及ぶ内戦と無政府状態が続いており、医療と人道支援の不足、そして干ばつという複合的な悲劇に見舞われ、国外避難民が増えています。ケニアの難民数は1ヶ月平均で1万人に上り、ガリッサ県のダダーブキャンプには定員9万人に対して45万人以上のソマリア難民が流入し、水や食料、栄養補助食品、衛生設備、シェルターなどが不足しています。また、餓死者は過去数ヶ月で3万人にも及んでいます。ICAは内戦や干ばつに苦しむこれらの地域の被災者に、現地政府と住民組織と協力して緊急支援物資を配布しました。

#### 15. ケニア北部での水と食料の確保支援 (JPF 2)

北部のトゥルカナ塩湖の南東部では干ばつで家畜が餓死し、少数民族の栄養失調が深刻になっています。ソマリアは内戦/無政府状態が20年に及び、反政府武装勢力アルシャバーブの活動がもたらす危険から人道支援が不足し、さらに干ばつの被害にも遭っています。そのため国境に接するケニア北東のマンデラ県にはソマリア難民が押し寄せています。ケニア政府、国連、赤十字による支援が届いていない集落と世帯はまだ多く、ICAは内戦や干ばつに苦しむこれらの地域の被災者に、現地政府と住民組織と協力して、水と食料の確保を支援しました。マンデラ県では食料と種の配布を継続し、川からの給水ポンプを設置して水路を補強しました。またトゥルカナ塩湖南東部では食料、種、農具、漁具を配布し、水源からの配水パイプと貯水タンクを設置しました。

#### 16. ケニア北部トゥルカナ塩湖周辺の水と食料の確保支援 (JPF 3)

ICAではケニア北部マルサビット州西部(トゥルカナ塩湖南東部)で水と食料支援を実施しました。事業地のロヤングラニ県とサウスホール県は道路アクセスが悪く、地域情報量も少ないため元々支援が届かない地域でした。加えて2011年の大干ばつと降水量の減少(40mm/年)、家畜の死亡、農作物の収穫減、定住人口の増加等が、孤立した最貧困層の少数民族の生活に追い打ちをかけています。ここに住む6民族(トゥルカナ族、サンプル族、エルモロ族、レンディレ族、ボラナ族、ガブラ族)の70%以上が一日1USD以下の貧困生活を送っています。サウスホール県ではICAによる支援が1988年以来初の支援でした。ICAでは干ばつに苦しむ孤立化した少数民族が水へのアクセスを確保できるよう設備を整え、また学校に対する食料と農業支援により児童の栄養改善と持続的な食料生産活動を促進しました。

#### 17. チリ地震・日本企業物資配布支援 (JPF)

日本企業からチリ地震被災者へ寄付された物資を、被害が最も深刻なビオビオ州とマウレ州の被災者に配布しました。また、ショベルローダー(30-5SDK10)1台を、チリのNGO団体CRATE(タルカ地域の貧困農民を支援)に設置しました。また、スポーツウェア19,216着を、マウレ州28地域の中学校50校と小学校12校の生徒に、毛布1,000枚をアラウコの6つの集落、13団体の被災者に各世帯に2枚ずつ配布しました。沿岸部の仮設住宅に住む被災者500世帯には、2枚ずつ配布しました。さらに、紙衛生用品600ケース(子供用おむつ18,240枚、トイレトーパー17,280ロールなど)をタルカとコンセプションの医療施設団体(合計23)に配布しました。

#### 18. ハイチ地震被災者支援・小学校建設(兵庫県 完了)

2010年1月12日に、ポルトープランス市(ハイチ)で発生したマグニチュード7.3の大地震では、震源地を中心に死者316,000人、負傷者30万人、130万戸の家屋と政府の建物が崩壊し、インフラなどのライフラインも壊滅的な被害を受け、学校も75%が崩壊しました。地震から2年以上経った現在も60万人以上がテント生活をしています。この状況に阪神・淡路大震災を体験した兵庫県民がいち早く支援を表明し、兵庫県民の皆様からの「ハイチ地震兵庫県義援金」によりICAは、ハイチ高地の小学校建設支援を実施しました。2012年8月に完成式を行いました。ICAはこの事業に関して計画から実施まで関わり、無事に完成までこぎ着けました。

## 19. インド・マハラシュトラ州プネー県における貧困削減のための農村開発事業（JICA完了）

インド国、マハラシュトラ州、プネー市の西約35kmにムルシ地区があります。面積約1,040km<sup>2</sup>、人口約124,000人で、プネー県にある14の地区の中では、最貧困地域の一つ、約9,000人は不可触民と呼ばれている指定カースト、約5,000人が指定部族です。同地区の住民のほとんどが農耕生活を営み、就農人口の約73%が2ha以下の小規模農家です。この地域は、果樹、薬草類の栽培にも適していることから、ICAは果樹・薬草類を含む樹木の植林を実施したほか、酪農、バイオガス（20基建設/4ヶ村）などのプロジェクトを JICAの支援で行いました。実施村は4ヶ村（カンボリ、ケムセワディ、アンダレ、カタルカダック）です。バイオガスは、調理時間の短縮、煙による眼病予防、燃料の確保のための時間と労力の短縮、家庭内労働の改善がみられるようになりました。灌漑施設の完成で二毛作が可能になり、その数はカタルカダック90世帯、カンボリ70世帯にのぼっています。水利組合は、会合でルール決めをするなど、灌漑の管理・運営を組合員でできるようになりました。

## 20. インド・マハラシュトラ州プネー県における農村地域住民のエンパワーメント強化と女性の地位向上事業（JICA 継続）

インドの農村で女性の地位はまだ低く、ジェンダーの問題は男女差別という形で残されています。しかし女性の果たす役割等を考慮すると、女性を取り込むことによって達成される活動も多く、女性の能力を強化することが農村住民の自立発展に繋がると考えられました。ICA では JICAの支援で、村に産業を起こして、都市部への出稼ぎ流失を防ぎ、また女性の起業プログラムによってインドでは珍しい農村部での女性の現金収入を可能にし、農村全体の女性の地位の低さを払拭するようなモデル地域を作り上げます。現在、4ヶ村（カンボリ、ジャワル、アンダレ、カタルカダック）の女性グループにより、収入を得るための職業訓練としてミシン教室を開催しています。また、インドの家庭料理には欠かすことのできないマサラ（香辛料）を市場で販売することを目指し、商品の品質向上に取り組んでいます。今後はプネー市内での市場調査を行う予定です。

## 21. ケニア・デモンストレーション農場のオーナーシップの向上と農業技術移転フォローアップ事業（JICA 完了）

JICAの支援により、イシニャ地区の12ヶ村に1エーカー（約0.4ヘクタール）の実験農場を設置し、その農場に平均して約15万リットルの雨水が溜まる農業灌漑用の貯水池を作りました。これにより、全く農業経験のなかった住民が自宅で野菜栽培をするようになりました。そのため、コミュニティ所有の実験農場を住民が積極的に管理できるように、フォローアップ事業では、各村の農場グループの農場管理体制を強化するオーナーシップ研修を実施しました。また、村の管理委員会（会長、秘書、会計）をイシニア/ソーシャルサービスに登録し、グループは政府からも種等の支援が受けられるようになりました。さらに農業の重要性、価値などの意識向上を図り、農業省の指導のもとで、食材と料理、農業ビジネス、育苗場の管理、野菜の生産、農薬利用、アグロフォレストリー等の研修を行い、その結果として農業を知らなかった多くのマサイ族が農業に興味を持ち、農業管理グループのうち平均74%以上が自分の畑（1～2エーカー）で農業を始め、2006年までは10%（81世帯）にすぎなかった農業者が、2011年9月には73%（588世帯）に増え、自発的、継続的に農業をするようになっていきます。

国内活動：

## 1) 国際協力における企業との連携

BOPとは「Base of the Pyramid」の略で、世界の所得別人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す言葉であり、約40億人がここに該当すると言われていています。BOPビジネスは、市場規模が約5兆ドルにも上ると言われ、この層をターゲットとしたビジネスが日本でもようやく関心の的となっています。ICAはこれまでにトヨタ自動車、東芝、JNC、日本経団連、富士ゼロックスとの連携活動を行ってきました。今後は中小企業情報センターやNECと連携して、事業を実施していきます。

## 2) スタッフの育成

現在ICAのスタッフは4名です。SS, WE, makiko, Kurokawa??? 立石真弓(事務局)、清水貴子(インド事業)、森口岳(ケニア、フィリピン)、今儀素子(東北事業)です。窪川栄樹と佐藤奈緒美は非常勤スタッフとして必要な時に提案書の作成や報告書のまとめを手伝ってもらっています。また岩田事務所からは長さんに来て頂いて、会計をして頂いております。ICAは人材が最も大切な財産です。海外でのプロジェクトを行うと同時に国内でも個人のエンパワーメントを行う必要があります。ICAは人を通したサービスが主力になることから、責任感、判断力、創造力、洞察力、自立性、貢献度、実践力、持続力、直感力、先見性などが求められます。これらの能力を一人で全て持つのは容易ではないので、チーム力で、互いに補佐し合い、事業を完成するようにしています。事業に伴うリスクを出来る限り回避し、組織として成り立っているようにマネジメント能力を高め、質の高い業務を行うように気を配っています。

## 1) 特定非営利活動に掛かる事業

### (1) 国内プログラム (Domestic Program Activities)

1. パブリック イベント (グローバルフェスタ他)

### (2) 国内支援事業 (Domestic Partnership Activities)

1. 福島県北部沿岸被災者への放射能対策物資の配布 (JPF 3 完了)
2. 福島県北部沿岸被災地域における「つながり」支援 (JPF 4 完了)
3. 東日本大震災緊急支援 (アメリカア 完了)
4. 東日本大震災被災者支援 (WFP 完了)
5. 相馬双葉漁協漁業再開事業 (Fish Foundation 完了)

### (3) 海外支援事業 (International Partnership Activities)

6. タイ国のアユタヤ地区及び東北地方の洪水被災者への緊急支援物資の配布 (JPF 完了)
7. フィリピン国における地域支援センター建設調査 (国土交通省 完了)
8. インド・ビハール州における村落開発事業 (MOFA 継続)
9. スリランカ学校支援 (岐阜ゾンタクラブ)
10. ベトナム・チャム島の海産物、クリーンエネルギーのためのBOP調査 (企業情報センター)
11. ベトナム・ハノイ市における湖沼水環境改善および住民の環境意識向上プロジェクト (トヨタ自動車)
12. ケニア・マサイ族の住民参加型による自然環境保護事業 (国土緑化推進機構)
13. ケニア・東ケニア及びソマリア干ばつ難民への物資配布 (富士ゼロックス)
14. ケニア・干ばつに苦しむ東ケニア及びソマリア難民への緊急支援物資の配布 (JPF 1)
15. ケニア北部での水と食料の確保支援 (JPF 2)
16. ケニア北部トゥルカナ塩湖周辺の水と食料の確保支援 (JPF 3)
17. チリ地震・日本企業物資配布支援 (JPF)
18. ハイチ地震被災者支援・小学校建設 (兵庫県 完了)

### (4) 委託契約事業

19. インド・マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発事業 (JICA 完了)
20. インド・マハラシュトラ州プネー県における農村地域住民のエンパワーメント強化と女性の地位向上事業 (JICA 継続)
21. ケニア・デモンストレーション農場のオーナーシップの向上と農業技術移転フォローアップ事業 (JICA 完了)



■ 国内プログラム活動 (Domestic Program Activities)

1. 事業名 : パブリックイベント  
 事業内容 : グローバルフェスタ、世田谷世界博、総会等  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)  
 収入額 : 0円  
 支出額 : 321千円

■ 国内支援事業 (Domestic Partnership Activities)

1. 事業名 : 福島県北部沿岸被災者への放射能対策物資の配布  
 事業内容 : 放射能教材を新地町の全小6と全中学生及び教師、測定器を配布設置  
 南相馬市の障害者施設にエアコン設置  
 実施期間 : 2011年 8月13日～2011年9月25日(45日)  
 実施場所 : 福島県新地町、南相馬市  
 受益対象者の範囲 : 新地町の小・中学校合計419人、南相馬障害者施設 25人  
 受益対象者の人数 : 444人  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3.1名)、現地カウンターパート (2.4名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF3)  
 収入額 : 5,345千円  
 支出額 : 5,009千円+返還金336千円
2. 事業名 : 福島県北部沿岸被災地域における「つながり」支援  
 事業内容 : 応急仮設住宅で花植え活動と共同倉庫の設置  
 実施期間 : 2012年2月13日～2012年3月31日  
 実施場所 : 福島県新地町の8ヶ所の仮設住宅  
 受益対象者の範囲 : 仮設住宅  
 受益対象者の人数 : 473世帯  
 従事者の人数 : ICA (3.6名)、現地スタッフ (2名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF4)  
 収入額 : 19,453千円  
 支出額 : 4,522千円+返還金14,930千円=19,452千円
3. 事業名 : 東日本大震災緊急支援  
 事業内容 : 水と衛生用品、書籍他の物資配布  
 実施期間 : 2011年3月27日～2012年1月25日  
 実施場所 : 宮城県山元町、岩沼市、亘理町、福島市、新地町、相馬市  
 受益対象者の範囲 : 被災者住民  
 受益対象者の人数 : 1,750世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (4名)、現地カウンターパート (6名)  
 主たる支援機関 : アメリケア (Ameri Cares)  
 収入額 : 1,274千円 (2010年度)  
 収入額 : 1,016千円 (2011年度)  
 支出額 : 1,950千円
4. 事業名 : 東日本大震災被災者支援  
 事業内容 : 食料品、調理器具、物資輸送他  
 実施期間 : 2011年5月15日～2011年7月25日  
 実施場所 : 東日本大震災被災地・福島県相馬郡、南相馬市、福島市  
 受益対象者の範囲 : 南相馬市の南部・原発30km圏内から避難した人々  
 受益対象者の人数 : 3,528世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (4名)、現地カウンターパート (6名)  
 主たる支援機関 : 世界食糧計画(WFP)  
 収入額 : 59千円 (2010年 残金 )  
 収入額 : 1,000千円 (2011年)  
 支出額 : 939千円
5. 事業名 : 相馬双葉漁協漁業再開事業  
 事業内容 : 相馬双葉漁協 販売事務所の再建  
 実施期間 : 2011年4月11日～7月30日  
 実施場所 : 福島県相馬市  
 受益対象者の範囲 : 福島県沿岸の被災漁民  
 受益対象者の人数 : 803世帯

従事者の人数 : ICA ジャパン (4名)、現地カウンターパート (20名)  
 主たる支援機関 : Fish Family Foundation、日本災害援助基金ボストン  
 収入額 : 2,393千円  
 支出額 : 2,194千円(事業費) + 199千円(管理費) = 2,393千円

## ■ 海外支援事業 (International Partnership Activities)

### 6. タイ国 - Thailand

事業名 : タイ国アユタヤ地区及び東北地方の洪水被災者への緊急支援物資配布  
 事業内容 : アユタヤ地区及び東北地方の洪水被災者への緊急物資配布  
 実施期間 : 2011年11月11日～12月31日  
 実施場所 : ロブリー、マハーラサム、パトウムタニ地域  
 受益対象者の範囲 : 工場労働者、出稼ぎ工場労働者、農民  
 受益対象者の人数 : 3,199世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (6名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF)  
 収入額 : 11,679千円  
 支出額 : 11,616千円 (民間支援) + 返還金63千円

### 7. フィリピン - Philippines

事業名 : フィリピン国における地域支援センター建設調査  
 事業内容 : 母子健康と生計プログラムを促進する女性センター建設調査  
 実施期間 : 2011年12月16日～2012年2月24日  
 実施場所 : ヌエバビスカヤ州、ケソン市、8カ村  
 受益対象者の範囲 : 母と子、幼児、妊婦、高地に住む貧困世帯  
 受益対象者の人数 : 3,000人  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (3名)  
 主たる支援機関 : 国土交通省総合政策局 (MLIT)  
 収入額 : 1,496千円  
 支出額 : 1,451千円

### 8. インド - India Bihar

事業名 : インド・ビハール州における村落開発事業  
 事業内容 : コミュニティセンターの建設、農業指導、リーダーシップ研修  
 実施期間 : 2012年3月16日～2013年3月15日  
 実施場所 : マデープラ郡の10ヶ村  
 受益対象者の範囲 : 農民、低カーストの人々  
 受益対象者の人数 : 470人  
 従事者の人数 : ICAジャパン (5名)、現地カウンターパート (8名)  
 主たる支援機関 : 外務省 (無償資金協力)  
 収入額 : 29,506千円  
 支出額 : 12,225千円 (6月30日時点)

### 9. スリランカ - Sri Lanka

事業名 : スリランカ学校支援  
 事業内容 : ミニムス モンテッソリー幼稚園の運営支援  
 実施期間 : 1997年建設 (2011年継続支援)  
 実施場所 : スリランカ北西部、クルネガカ県、モロゴラガマ村  
 受益対象者の範囲 : 幼稚園の生徒と先生  
 受益対象者の人数 : 幼児80人  
 従事者の人数 : 現地カウンターパート (3名)  
 主たる支援機関 : 岐阜ゾンタクラブ  
 収入額 : 100千円  
 支出額 : 110千円 未確定

### 10. ベトナム - Vietnam

事業名 : ベトナム・チャム島の海産物、クリーンエネルギーのための BOP 調査  
 事業内容 : 海産物加工、クリーンエネルギー調査  
 実施期間 : 2012年1月～2013年12月  
 実施場所 : ベトナム共和国、ホイヤン市、チャム島  
 受益対象者の範囲 : チャム島島民  
 受益対象者の人数 : 3,000人  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (6名)

- 主たる支援機関 : 企業情報センター  
 収入額 : 633千円  
 支出額 : 120千円
11. ベトナム - Vietnam
- 事業名 : ハノイ市における湖沼水環境改善および住民の環境意識向上事業  
 事業内容 : 植栽筏、EM菌による浄化、環境セミナー、イベント  
 実施期間 : 2012年1月～2013年12月  
 実施場所 : ベトナム国ハノイ市タンコン湖  
 受益対象者の範囲 : タンコン湖周辺住民  
 受益対象者の人数 : 間接裨益者30,000人、直接裨益者200名  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (6名)  
 主たる支援機関 : トヨタ自動車  
 収入額 : 6,988千円  
 支出額 : 4,007千円
12. ケニア - Kenya
- 事業名 : ケニア・マサイ族の住民参加型による自然環境保護事業  
 事業内容 : マサイ族の住民参加型による自然環境保護事業  
 実施期間 : 2011年7月1日～2012年2月29日  
 実施場所 : カジアド県、イシニア郡10ヶ村  
 受益対象者の範囲 : イシニア郡10ヶ村の村人  
 受益対象者の人数 : 100世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (1名)、現地カウンターパート (3名)  
 主たる支援機関 : NALAPO  
 収入額 : 1,250千円 (内630千円は未収)  
 支出額 : 1,235千円
13. ケニア - Kenya
- 事業名 : 東ケニア及びソマリア干ばつ難民への物資配布  
 事業内容 : 食料 (米、豆、小麦、油)、水の配布  
 実施期間 : 2011年12月19日～2012年3月12日  
 実施場所 : ケニア共和国ガリッサ、マンデラ、カジアドの3地域  
 受益対象者の範囲 : マンデラ (665世帯)、トルカナ (1,960世帯) の住民  
 受益対象者の人数 : 3,000世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (8名)  
 主たる支援機関 : 富士ゼロックス  
 収入額 : 300千円  
 支出額 : 135千円
14. ケニア - Kenya 1
- 事業名 : 干ばつに苦しむ東ケニア及びソマリア難民への緊急支援物資の配布  
 事業内容 : 食料 (米、メイズ、豆、小麦、油、砂糖)、水の配布  
 実施期間 : 2011年10月7日～2011年12月2日  
 実施場所 : マンデラ、ガリッサ、カジアド  
 受益対象者の範囲 : 早魃の被害を受けている住民  
 受益対象者の人数 : 3,148世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (10名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF1)  
 収入額 : 16,190千円  
 支出額 : 15,938千円+252千円 (返還金)
15. ケニア - Kenya 2
- 事業名 : ケニア北部での水と食料の確保支援  
 事業内容 : 水の確保、食料と種、農具配布  
 実施期間 : 2011年12月19日～2012年3月12日  
 実施場所 : ロヤンガラニ県とサウスホール県で10kmのパイプラインを設置  
 受益対象者の範囲 : 食料配給マンデラ (665世帯)、トゥルカナ (1,960世帯)  
 受益対象者の人数 : 2,625世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (8名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF 2)  
 収入額 : 25,996千円  
 支出額 : 25,813千円

16. ケニア - Kenya 3

事業名 : ケニア北部トゥルカナ塩湖周辺の水と食料の確保支援  
 事業内容 : パイプライン、給水所、貯水タンクの設置、食料配布、学校菜園支援  
 実施期間 : 2011年12月19日～2012年3月12日  
 実施場所 : マルサビット州の2県（ロヤンガラニ県、サウスホール県）  
 受益対象者の範囲 : 干ばつ被災地の住民と幼稚園と小学校  
 受益対象者の人数 : 2,341世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン（3名）、現地カウンターパート（8名）  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム（JPF 3）  
 収入額 : 16,288千円  
 支出額 : 15,413千円（返還金874千円）

17. チリ - Chile

事業名 : チリ地震・日本企業物資配布支援  
 事業内容 : 日本企業寄付物資の通関手続きと被災者への配布  
 実施期間 : 2010年9月15日～2010年12月31日  
 実施場所 : 地震と津波被災地（マウレ州とビオビオ州）  
 受益対象者の範囲 : タルカとコンセプションの被災者（漁民、障害者、医療施設、学校）  
 受益対象者の人数 : 20,978世帯  
 従事者の人数 : ICAジャパン（3名）、現地カウンターパート（8名）  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム（JPF）  
 収入額 : 0千円（2010年9月29日入金）  
 支出額 : 1,058千円（返還金）

18. ハイチ - Haiti

事業名 : ハイチ地震被災者支援・小学校建設  
 事業内容 : コミュニティー小学校建設2校目  
 実施期間 : 2011年4月1日～2012年3月30日  
 実施場所 : プチゴアーブ山間部  
 受益対象者の範囲 : 山間部の被災コミュニティ  
 受益対象者の人数 : 生徒300人、地域住民  
 従事者の人数 : ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（20名）  
 主たる支援機関 : 兵庫県企画県民部防災企画課  
 収入額 : 0千円（2010年5月9日入金）  
 支出額 : 19,272千円 当期事業費  
           5,291千円 前期事業費

(5) 委託契約事業

19. インド - India

事業名 : インド・マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発  
 事業内容 : 灌漑、植林、酪農、リーダーシップ研修他  
 実施期間 : 2008年10月22日～2011年10月21日  
 実施場所 : ムルシ地区のカンボリ、カタルカダック、アンダレ、ジャワル村  
 受益対象者の範囲 : 農村女性  
 受益対象者の人数 : 500人、間接 2,000人  
 従事者の人数 : ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（8名）  
 主たる支援機関 : JICA（草の根パートナーシップ）  
 収入額 : 4,577千円  
 支出額 : 3,587千円

20. インド - India

事業名 : マハラシュトラ州プネ県における農村地域住民のエンパワーメント強化と女性の地位向上事業  
 事業内容 : 戦略計画、酪農技術、有機農業技術、女性のための起業研修他  
 実施期間 : 2011年12月1日～2013年11月30日  
 実施場所 : カンボリ、カタルカダック、アンダレ、ジャワルの4村  
 受益対象者の範囲 : 農村女性  
 受益対象者の人数 : 500人、間接 2,000人  
 従事者の人数 : ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（8名）  
 主たる支援機関 : JICA（草の根パートナーシップ）  
 収入額 : 8,599千円  
 支出額 : 6,378千円

21. ケニア - Kenya

事業名	: ケニア・デモンストレーション農場のオーナーシップの向上と農業技術移転フォローアップ事業
事業内容	: オーナーシップ研修農業技術移転、農業環境整備他
実施期間	: 2010年3月31日～2011年9月30日
実施場所	: カジアド県イシンニャ郡イシンニャ地区2ヶ町10ヶ村
受益対象者の範囲	: 農場管理グループ、教会、学校、女性組合など関係施設、管理グループの家族
受益対象者の人数	: 農場管理グループ225名、管理グループの家族（200世帯約1200名）
従事者の人数	: ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（5名）
主たる支援機関	: JICA（草の根パートナーシップ）
収入額	: 8,677千円
支出額	: 521千円

注) 本部経費が、一部管理費として計上されている場合があります、事業費と一致していません。